

日銀短観（2007年3月）：製造業を中心に企業の景況感がやや悪化

業況判断DI - - 大企業・製造業で4四半期ぶりに低下

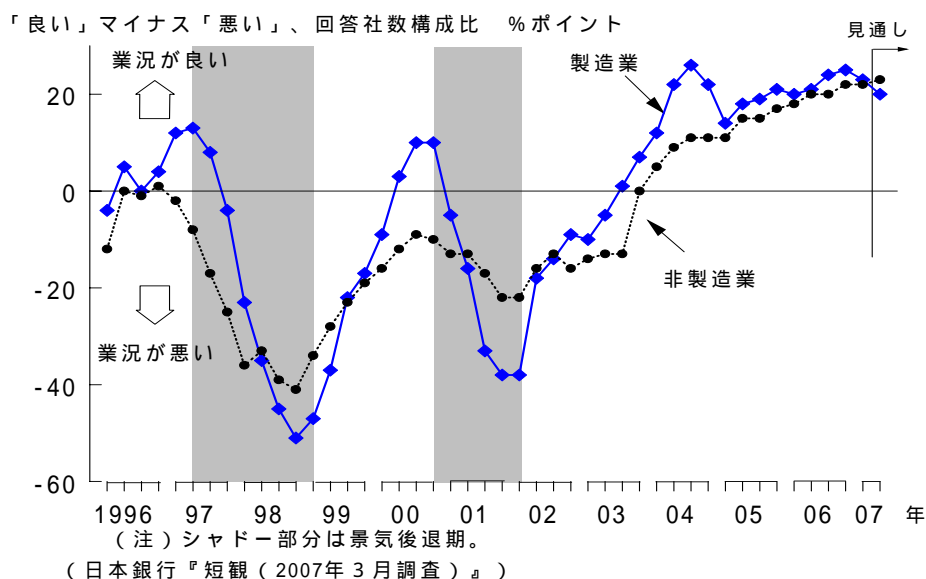
- ・日本銀行から発表された『短観（2007年3月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回12月調査比2ポイント低下の+23となり、4四半期ぶりに景況感が悪化した。また、大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査比横ばいの+22となった。
- ・業況判断DIを業種別にみると、大企業・製造業のうち素材業種では、鉄鋼（前回比+3ポイント）などで改善したものの、非鉄金属（同-10ポイント）や石油・石炭製品（同-9ポイント）などが悪化した。また加工業種では、造船・重機等（同+16ポイント）で改善したものの、電子部品の在庫増加が懸念される電気機械（同-6ポイント）、円高の進行が不安材料となった精密機械（同-8ポイント）や自動車（同-3ポイント）などで悪化した。一方、大企業・非製造業では、サービス関連を中心に個人消費が緩やかに持ち直していることから対個人サービス（同+9ポイント）や飲食店・宿泊（同+4ポイント）などで改善するとともに、堅調な設備投資を背景にリース（同+3ポイント）でも改善した。
- ・他方、中小企業については、製造業の業況判断DIが+8と前回比4ポイントの低下、非製造業も-6と前回比2ポイントの低下となり、中小企業でも景況感が悪化した。
- ・なお、6月までの先行きに関しては、大企業・製造業で3月比3ポイントの低下が見込まれる一方で、大企業・非製造業では同1ポイントの上昇が見込まれている。非製造業のなかでは小売や対個人サービスといった個人消費関連の改善が目立つ。また、中小企業では製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2006年12月調査		今回：2007年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	25	22	23	-2	20	-3
	非製造業	22	21	22	0	23	1
	全産業	23	21	23	0	22	-1
中小企業	製造業	12	7	8	-4	7	-1
	非製造業	-4	9	-6	-2	-10	-4
	全産業	1	-3	0	-1	-4	-4
全規模合計	製造業	17	13	15	-2	12	-3
	非製造業	4	0	3	-1	1	-2
	全産業	10	5	8	-2	5	-3

大企業の業況判断 D I



売上・収益計画 - - 企業の2007年度の収益見通しは慎重

- ・2006年度の売上高(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+4.1%(前回12月調査からの修正率+0.4%)、また経常利益(計画)は全規模・全産業ベースで前年比+6.2%(修正率+1.1%)となり、いずれも前回調査時点から上方修正された。
- ・また、2007年度に関しては、全規模・全産業ベースで売上高が前年比+1.6%、経常利益も同+1.6%の計画となっている。2006年度に比べて増勢は鈍化するものの、増収増益を確保する見通しである。
- ・2007年度の経常利益を半期別にみると、上期は前年比-2.2%と減益見通しである一方、下期は同+5.4%と増益になる見通しを立てている。この背景には、企業が先行きの業績を慎重にみていることに加えて、2006年度上期の経常増益率が前年比+14.3%と高かった反動もあるとみられる。

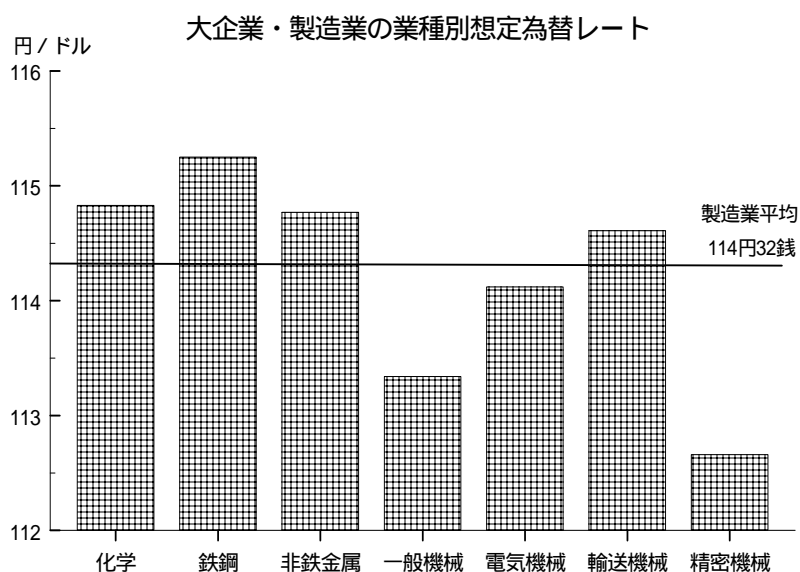
経常利益

(前年度比、%)

		2006年度		2007年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.7	1.5	0.0	-	-4.4	-	4.4	-
	非製造業	6.5	1.9	-1.3	-	-5.1	-	3.2	-
	全産業	7.1	1.7	-0.6	-	-4.8	-	3.9	-
中小企業	製造業	3.6	0.5	8.8	-	7.0	-	10.6	-
	非製造業	2.3	-1.2	6.7	-	7.7	-	6.0	-
	全産業	2.7	-0.7	7.4	-	7.4	-	7.3	-
全規模合計	製造業	7.3	1.1	1.1	-	-3.3	-	5.5	-
	非製造業	5.2	1.0	2.1	-	-1.2	-	5.3	-
	全産業	6.2	1.1	1.6	-	-2.2	-	5.4	-

- ・なお、2007年度の事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)は1ドル=114.32円(上期114.37円、下期114.27円)と、足下のドル・円レートに比べて円高水準が見込まれている。ただ、2月末からの円高進展において実勢のドル・円レートからの乖離幅が縮小しており、再度円高に振れた場合に業績の下方修正リスクが高まる点には注意が必要である。

- ・企業の想定為替レートを業種別にみると、加工業種の一般機械や電気機械、精密機械などで製造業平均より円高・ドル安のレートを使用していることがわかる。



(日本銀行『短観(2007年3月調査)』)

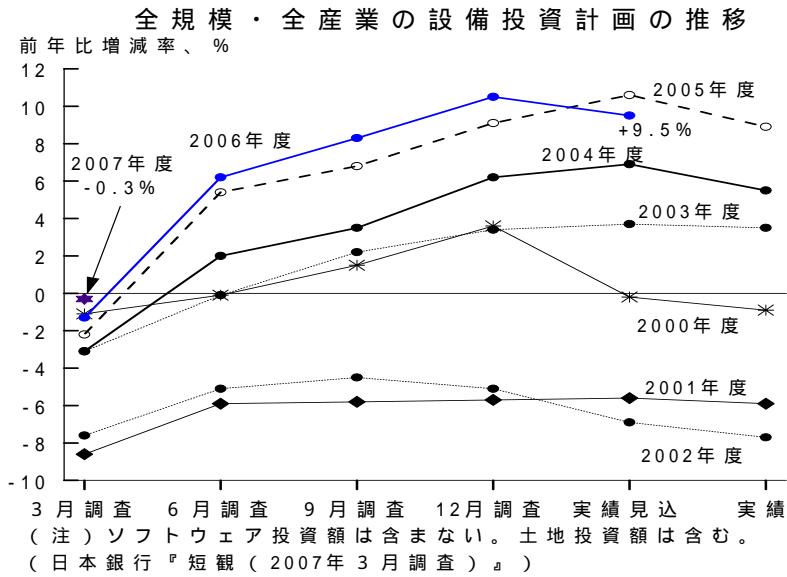
設備投資計画 - - 2007年度は小幅マイナスからの良好なスタート

- ・ 2006年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+9.5%(前回12月調査からの修正率-0.5%)となり、わずかながら下方修正された。
- ・ 2007年度の設備投資計画については、全規模・全産業ベースで前年比-0.3%となった。これは前年3月調査における2006年度計画(同-1.3%)を上回り、この時期の調査としては比較可能な1984年度以降で最も小幅なマイナスとなっている。
- ・ 内訳をみると、大企業・非製造業の設備投資計画が前年比+3.1%と同時期に行われた調査では1990年度以来の高水準になっている点が注目される。設備投資は製造業から非製造業へと広がりながら堅調な推移が見込まれている。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2006年度		2007年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	15.6	-0.4	2.5	-	11.3	-	-4.5	-
	非製造業	9.7	-0.6	3.1	-	5.2	-	1.5	-
	全産業	11.9	-0.5	2.9	-	7.5	-	-0.8	-
中小企業	製造業	12.9	3.5	-16.5	-	3.4	-	-32.9	-
	非製造業	-0.5	0.5	-18.3	-	-12.6	-	-24.9	-
	全産業	3.6	1.5	-17.7	-	-7.9	-	-27.8	-
全規模合計	製造業	14.1	0.1	-0.4	-	9.2	-	-8.3	-
	非製造業	7.1	-0.9	-0.3	-	3.0	-	-3.2	-
	全産業	9.5	-0.5	-0.3	-	5.2	-	-5.1	-



- 2007年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業では、非鉄金属（前年比+9.4%）や輸送用機械（同+2.9%）電気機械（同+2.5%）などで増加した。また、非製造業では、電気・ガス（同+14.2%）やリース（同+5.4%）の増加が目立っている。

全規模ベースの設備投資計画 (前年度比、%)

	2006年度		2007年度	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	9.5	-0.5	-0.3	-
製造業	14.1	0.1	-0.4	-
素材業種	19.3	0.0	0.6	-
化学	7.9	1.1	0.0	-
石油・石炭製品	39.3	4.6	-1.1	-
窯業・土石製品	15.8	-4.6	-5.1	-
鉄鋼	36.1	-0.5	-3.5	-
非鉄金属	21.5	2.6	9.4	-
加工業種	11.9	0.1	-0.9	-
一般機械	25.1	-0.6	-9.9	-
電気機械	19.9	0.3	2.5	-
輸送用機械	3.3	-0.3	2.9	-
精密機械	8.9	-4.6	-4.9	-
非製造業	7.1	-0.9	-0.3	-
建設・不動産	9.1	-1.4	-4.7	-
卸売	3.9	4.4	-17.0	-
小売	-2.9	-4.0	-10.7	-
情報通信	13.5	-0.4	-2.6	-
電気・ガス	7.5	-5.5	14.2	-
サービス	11.4	1.6	3.8	-
飲食店・宿泊	11.9	9.3	-3.6	-
リース	-0.4	-1.9	5.4	-

設備判断 - - 製造業では設備不足感が弱まり、非製造業では反対にやや強まる

- 生産・営業用設備判断DI（「过剩」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-1と前回調査比横ばいとなった。業種別には製造業では設備の不足感が弱まる一方、非製造業においてはやや強まった。
- 先行きについては、全規模・全産業ベースで-2と3月比1ポイントの低下が見込まれている。製造業においても再び設備の不足感が強まると見込まれている。

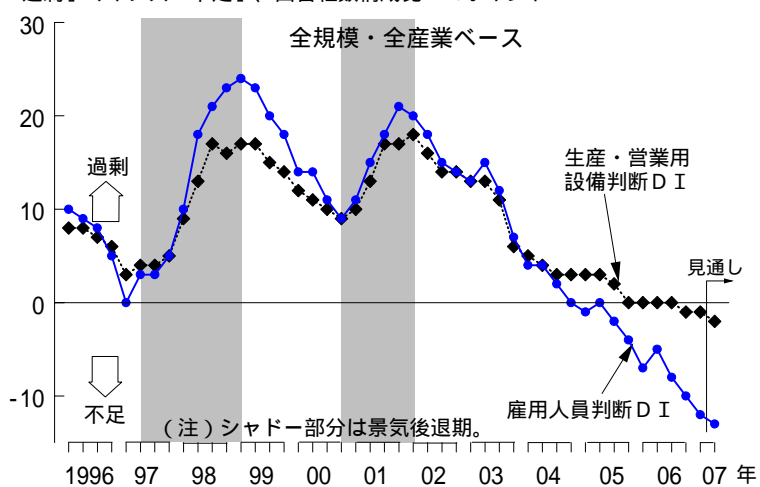
生産・営業用設備判断 D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2006年12月調査		今回：2007年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-3	-1	0	3	-2	-2
	非製造業	-2	-3	-2	0	-4	-2
	全産業	-3	-2	-1	2	-2	-1
中小企業	製造業	-1	-2	0	1	-3	-3
	非製造業	0	-3	-1	-1	-2	-1
	全産業	-1	-3	-1	0	-2	-1
全規模合計	製造業	-3	-2	-1	2	-3	-2
	非製造業	-1	-3	-2	-1	-2	0
	全産業	-1	-2	-1	0	-2	-1

設備判断 D I と雇用人員判断 D I の推移

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



(日本銀行『短観(2007年3月調査)』)

雇用人員判断 - - 大企業・非製造業を中心に雇用不足感が強まる

- ・ 雇用人員判断 D I (「過剰」マイナス「不足」) は全規模・全産業ベースで-12と前回調査比で1ポイント低下した。特に、大企業・非製造業において雇用の不足感が強まっている。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-13と3月比1ポイントの低下が見込まれている。企業規模を問わず、雇用不足感が強まる見通しである。

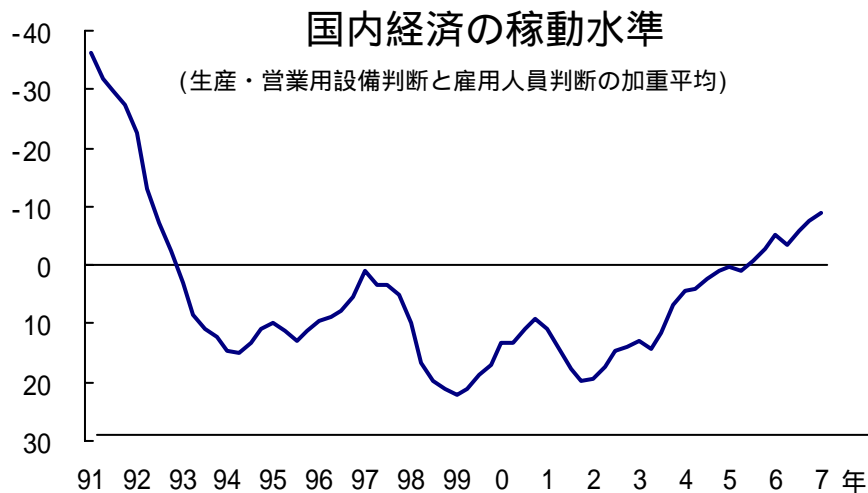
雇用人員判断 D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2006年12月調査		今回：2007年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-6	-8	-7	-1	-8	-1
	非製造業	-16	-19	-19	-3	-19	0
	全産業	-11	-14	-13	-2	-14	-1
中小企業	製造業	-7	-10	-6	1	-8	-2
	非製造業	-12	-14	-13	-1	-14	-1
	全産業	-11	-12	-10	1	-11	-1
全規模合計	製造業	-7	-9	-7	0	-8	-1
	非製造業	-13	-16	-14	-1	-16	-2
	全産業	-11	-13	-12	-1	-13	-1

- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅を拡大させており、需給ギャップの改善が着実に進んでいることがうかがえる。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上
 担当：調査部 祝 朋宏、北田英治
 TEL 045 - 225 - 2375
 E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp
 kitada@yokohama-ri.co.jp